

- 問1 日本の選挙制度の一つである「比例代表制」について、その仕組みを説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2016年 香川県公立入試 類似）
1. 有権者が政党に対して投票を行い、各政党の得票数に応じて議席を配分する仕組み
 2. 一つの選挙区から、得票数の多い順に二人以上の当選者が出る仕組み
 3. 一つの選挙区から、得票数の最も多かった候補者一人だけが当選する仕組み
 4. 各自治体の人口に関わらず、すべての都道府県に均等な数の議席を割り当てる仕組み
- 問2 選挙の結果、一つの政党だけでは議会の過半数に達しなかったため、複数の政党が協力して政権を担当し、内閣を組織することになった。このような政権の形態を何と呼ぶか、名称として正しいものを選択してください。（2023年 大阪府公立入試 類似）
1. 複数政党制
 2. 二大政党制
 3. 連立政権
 4. 単独政権
- 問3 2015年の公職選挙法改正により実施された、日本の選挙制度における重要な変更点について正しく述べたものはどれですか。（2022年 滋賀県公立入試 類似）
1. 選挙権を得られる年齢が、満25歳以上から満20歳以上に引き下げられた。
 2. 衆議院議員の被選挙権が、満25歳以上から満18歳以上に引き下げられた。
 3. 選挙権を得られる年齢が、満20歳以上から満18歳以上に引き下げられた。
 4. 投票を国民の義務とし、棄権した場合には罰則を科す義務投票制が導入された。
- 問4 日本の選挙制度の変遷について述べた文章のうち、現在の制度の説明として適切なものはどれですか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）
1. 一人一票の原則に基づき、性別に関わらず満25歳以上のすべての日本国民に権利が与えられている
 2. 国政への影響力を考慮し、一定額の直接国税を納めている世帯主のみに権利が与えられている
 3. 納税額による制限は廃止されたが、投票できるのは依然として男性のみに限定されている
 4. 財産や性別による制限をなくし、年齢要件を満たす国民に権利を認める普通選挙の原則がとられている
- 問5 ある選挙において、議員1人あたりの有権者数が福岡県では約70万人、佐賀県では約34万人であったとします。このとき、福岡県の有権者が投じる一票の価値について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2017年 埼玉県公立入試 類似）
1. 佐賀県の有権者が投じる一票に比べて、その価値（当選させる力）が2倍以上になっている。
 2. 佐賀県の有権者が投じる一票に比べて、その価値（当選させる力）が半分以下になっている。
 3. 一票の価値は議員定数ではなく、実際の投票率によってのみ決定される。
 4. 有権者数が多い福岡県の方が、一票が選挙結果に及ぼす影響力は大きくなる。
- 問6 日本の衆議院議員選挙や参議院議員選挙の比例代表制で採用されている「ドント式」による議席配分の方法として、最も適切なものはどれですか。（2016年 鳥取県公立入試 類似）
1. 全国を一つの選挙区とし、得票数の多い順に個人名で投票された候補者を直接当選させる。
 2. 各選挙区で最も得票数の多かった候補者一人だけを当選とし、それ以外の候補者への投票を死票とする。
 3. 各政党の得票率に定数を掛け、小数点以下を切り捨てた残りの議席を、端数の大きい政党から順に割り当てる。
 4. 各政党の得票数を1、2、3…といった整数で順に割り、その商（割り算の答え）が大きい順に議席を割り当てる。
- 問7 日本の選挙制度において、各選挙区の議員1人あたりの有権者数に偏りがある場合、選挙区によって投じられた一票が持つ「当選させる力（価値）」に差が生れます。この問題を何と呼びますか。（2017年 埼玉県公立入試 類似）
1. 定数は正
 2. 死票
 3. ドント方式
 4. 一票の格差
- 問8 衆議院の総議席数が465議席である状況において、284議席を持つ政党と29議席を持つ政党が協力し、共に内閣を支え政権を担当している場合、この2つの政党の関係や仕組みについて述べた文として正しいものはどれか。（2024年 岩手県公立入試 類似）
1. 単独で過半数の議席を得ている政党がある場合、他の政党と協力して政権を作ることはできない。
 2. 複数の政党が政権を担当する場合でも、内閣総理大臣を輩出した政党以外は野党となる。
 3. 議席数の多い政党のみを与党と呼び、協力している少数の政党は野党として扱われる。
 4. これら2つの政党はいずれも与党と呼ばれ、協力して連立政権を構成している。
- 問9 1955年に保守勢力が結集して自由民主党が結成され、それに対抗する日本社会党が野党の第一党として対立する政治体制が確立されました。この体制が1993年まで長期にわたって続いたことを、始まった年にちなんで何と呼びますか。（2025年 京都府公立入試 類似）
1. 翼賛体制
 2. 二大政党制
 3. 冷戦体制
 4. 五十五年体制
- 問10 現代社会において、テレビや新聞、インターネットなどの手段を通じて、社会のさまざまな課題について多くの人々の間で共有されるようになった意見を何というか。また、そうした意見の形成に大きな影響を与える、新聞社や放送局などの情報を伝達する組織を総称して何というか。正しい組み合わせを選びなさい。（2015年 鳥取県公立入試 類似）
1. 世論調査 - マスメディア
 2. 世論 - 利益団体
 3. 世論調査 - 公聴会
 4. 世論 - マスメディア
- 問11 日本において、より若い世代の意見を政治に反映させることを目的に公職選挙法が改正されました。これにより、選挙権を得られる年齢はどのように変更されましたか。現在の制度として正しいものを選びなさい。（2017年 山形県公立入試 類似）
1. 満三十歳以上から満二十五歳以上に引き下げられた
 2. 満十八歳以上から満十六歳以上に引き下げられた
 3. 満二十五歳以上から満二十歳以上に引き下げられた
 4. 満二十歳以上から満十八歳以上に引き下げられた
- 問12 日本の国会議員選挙の実施時期を振り返ると、衆議院議員選挙は2005年から2017年の間に5回行われるなど実施間隔が不規則であるのに対し、参議院議員選挙は3年ごとに定期的に実施されています。このように参議院議員選挙が定期的に行われる理由として、制度上の特徴を正しく説明しているものはどれですか。（2020年 山形県公立入試 類似）
1. 参議院議員は解散によって全員が一度に失職するが、解散から選挙までの期間が法律で3年と固定されているため
 2. 参議院は衆議院よりも任期が4年と短く、解散が行われた場合でも必ず3年以内に選挙を行う規定があるため
 3. 参議院には解散がなく、議員の任期が6年で、3年ごとに定数の半数を改選する仕組みとなっているため
 4. 参議院の選挙制度は全国を一つの単位とする比例代表制のみであり、地方自治体の首長選挙と時期を合わせる必要があるため
- 問13 日本における選挙権の拡大と年齢引き下げの歴史的経過について述べた文章として、最も適切なものを、次のうちから1つ選びなさい。（2025年 宮崎県公立入試 類似）
1. 1925年の普通選挙法制定によって満25歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満20歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満18歳以上に引き下げられました。
 2. 1925年の普通選挙法制定によって満30歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満25歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満20歳以上に引き下げられました。
 3. 1925年の普通選挙法制定によって満20歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満18歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満16歳以上に引き下げられました。
 4. 1925年の普通選挙法制定によって満25歳以上の男女に選挙権が与えられ、1945年には満20歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満18歳以上に引き下げられました。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 有権者が政党に対して投票を行い、各政党の得票数に応じて議席を配分する仕組み	比例代表制は、有権者が特定の個人ではなく政党を選んで投票し、各政党が獲得した票の割合（得票率）に応じて議席を割り振る制度です。小選挙区制に比べて、得票が議席に結びつかない「死票」を減らすことができ、各政党の支持率をより正確に議席数へ反映させることができます。
問2	答え 3 連立政権	特定の政党が単独で議席の過半数を占めることができない場合などに、複数の政党が政策上の合意形成を行い、共同で政権を運営することがあります。これを連立政権と呼びます。この場合、複数の政党がいずれも「与党」として扱われます。
問3	答え 3 選挙権を得られる年齢が、満20歳以上から満18歳以上に引き下げられた。	2015年に公職選挙法が改正され、翌2016年の参議院議員通常選挙から、選挙権年齢が満20歳以上から満18歳以上に引き下げられました。これは、少子高齢化が進む中で若者の意見をより政治に反映させることを目的としています。一方で、衆議院議員の被選挙権（立候補できる権利）は、依然として満25歳以上のまま維持されています。
問4	答え 4 財産や性別による制限をなくし、年齢要件を満たす国民に権利を認める普通選挙の原則がとられている	かつての日本では「直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子」といった納税額や性別による厳しい制限がありました。しかし、1925年の普通選挙法で納税制限が撤廃され、さらに第二次世界大戦後の改革で女性参政権が認められました。現在は満18歳以上のすべての日本国民に権利が保障されており、これを普通選挙といいます。
問5	答え 2 佐賀県の有権者が投じる一票に比べて、その価値（当選させる力）が半分以下になっている。	議員1人あたりの有権者数が多いほど、1票が当選に寄与する割合（価値）は小さくなります。この事例では、福岡県は佐賀県の約2倍以上の有権者で1人の議員を選ぶことになるため、福岡県の1票の価値は佐賀県の1票の半分未満（約0.48倍）しかありません。このような格差を是正するために、議員定数の配分を見直す「定数是正」が行われます。
問6	答え 4 各政党の得票数を1、2、3…といった整数で順に割り、その商（割り算の答え）が大きい順に議席を割り当てる。	比例代表制は、各政党の得票数に応じて議席を配分することで、少数派の意見を議会に反映させやすい仕組みです。ドント式は、ベルギーの法学者ドントが考案した計算方法で、各政党の得票数を整数で割っていき、その結果得られた数値が大きい順に定数まで議席を割り振ることで、得票に基づいた公平な配分を目指しています。
問7	答え 4 一票の格差	選挙区ごとの有権者数の違いにより、議員1人を当選させるために必要な票数に差が出る現象を指します。例えば、有権者が少ない地域の1票は、有権者が多い地域の1票よりも相対的に影響力が大きくなってしまいます。これは民主主義の基本である「平等選挙」の原則に関わる重要な課題です。
問8	答え 4 これら2つの政党はいずれも与党と呼ばれ、協力して連立政権を構成している。	政権を担当する側にある政党は、議席数の多寡にかかわらず「与党」となります。特定の政党が単独で過半数の議席を確保している場合であっても、より安定した国会運営や政策実現のために他の政党と「連立政権」を組むことがあり、現代の日本における自由民主党と公明党の協力関係がその典型的な事例です。
問9	答え 4 五十五年体制	1955年に、バラバラだった保守勢力が合同して自由民主党（自民党）が誕生し、一方で分裂していた社会党も統一されました。これにより、自民党が常に政権を担う与党となり、日本社会党が最大野党として批判・対抗する構図が定着しました。この一党優位の体制は、日本の高度経済成長期を支える政治基盤となりました。
問10	答え 4 世論 - マスメディア	社会の多様な課題に対して、多くの国民が共有する共通の意見を世論と呼びます。民主主義政治において、世論は政治を動かす重要な役割を担っています。この世論が形成される過程では、不特定多数の人々に大量の情報を伝達するマスメディア（新聞、テレビ、ラジオなど）が、情報の選別や報道のあり方を通じて極めて大きな影響を及ぼしています。
問11	答え 4 満二十歳以上から満十八歳以上に引き下げられた	2015年の公職選挙法改正により、選挙権年齢が従来の「満20歳以上」から「満18歳以上」に引き下げられました。これは、少子高齢化が進む中で若者の声を政治に反映させることや、国際的な基準に合わせることを目的としています。2016年の参議院議員選挙から実際に適用されました。
問12	答え 3 参議院には解散がなく、議員の任期が6年で、3年ごとに定数の半分を改選する仕組みとなっているため	参議院議員の任期は6年と定められており、衆議院のような「解散」がありません。また、議員全員が一度に入れ替わるのではなく、3年ごとに定数の半分を入れ替える「半数改選」という仕組みをとっているため、3年ごとに必ず定期的に選挙が実施されます。これに対し、衆議院は任期が4年ですが、途中で解散が行われることが多いため、選挙の間隔が不規則になります。
問13	答え 1 1925年の普通選挙法制定によって満25歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満20歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満18歳以上に引き下げられました。	日本の選挙権は、1925年に「満25歳以上の男性」、1945年に「満20歳以上の男女」、2015年の公職選挙法改正により「満18歳以上の男女」へと段階的に拡大・引き下げが行われました。